



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月29日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7514 URL <https://www.himaraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也 (TEL) (058) 271-6622  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	57,721	△13.3	△487	—	△328	—	△789	—
2019年8月期	66,560	△2.1	867	△27.9	993	△23.9	587	△19.4

(注) 包括利益 2020年8月期 △621百万円 (—%) 2019年8月期 537百万円 (△35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△64.09	—	△5.5	△0.9	△0.8
2019年8月期	47.66	—	4.0	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	38,119	13,909	36.5	1,129.00
2019年8月期	33,675	14,777	43.9	1,199.44

(参考) 自己資本 2020年8月期 13,909百万円 2019年8月期 14,777百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△44	△225	7,619	9,915
2019年8月期	△680	△419	△1,023	2,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	42.0	1.7
2020年8月期	—	10.00	—	5.00	15.00	184	—	1.3
2021年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		90.6	

### 3. 2021年8月期の連結業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	△5.5	△50	—	△10	—	△120	—	△9.74
通期	58,800	1.9	550	—	630	—	272	—	22.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	12,320,787株	2019年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	2020年8月期	256株	2019年8月期	206株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	12,320,539株	2019年8月期	12,320,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	57,697	△13.3	△464	—	△305	—	△884	—
2019年8月期	66,548	0.1	848	△38.1	974	△33.5	572	△28.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	△71.83	—
2019年8月期	46.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	38,007	13,799	36.3	1,120.03
2019年8月期	33,743	14,881	44.1	1,207.83

(参考) 自己資本 2020年8月期 13,799百万円 2019年8月期 14,881百万円

2. 2021年8月期の個別業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,800	△5.4	△10	—	△120	—	△9.74
通期	58,800	1.9	630	—	272	—	22.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(開示の省略)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年9月1日~2020年8月31日)における我が国の経済は、当初は雇用環境の改善が継続するなど回復基調を示したものの、10月に実施された消費税率引上げの影響により個人消費の動向は不透明なものとなりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響により、一時的に全国に緊急事態宣言が発令され、解除後も様々な活動に制約が課せられる状況となり、経済活動に混乱と停滞が生じました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、記録的な暖冬、少雪の年となったことにより、ウインタースポーツを始めとする冬物商戦全般に影響を受けました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、プロ、アマチュア、学生、一般層の係わる様々なスポーツにおいて、活動の自粛を余儀なくされる状況となりました。2020年東京オリンピック・パラリンピックの延期も決定するなか、早期の事態の鎮静化が望まれます。

一方、EC市場の拡大により、お客様の購買動向の変化が進行しております。当社グループはEC販売システムへの投資により、販売サイトの利便性を高め、EC市場でのシェアの獲得を推し進めるとともに、拡大するEC市場のお客様をリアル店舗へ送客する仕組みを整えるなど、市場変化への対応を進めております。

出退店の状況については2店舗を閉店いたしました。2020年8月末時点で当社グループの店舗数は全国で104店舗、売場面積は218,099㎡となり、前期比で店舗数は2店舗減、売場面積は2,513㎡減となりました。

売上高は、第2四半期までは、暖冬、少雪の影響により防寒用のウェア、雑貨の販売に影響を受けたこと、ECではキャッシュレス・ポイント還元事業の影響も加わった過度な価格競争を避けたこと、消費税率引上げによる個人消費の低下などにより、全般に前年を下回る状況となりました。第3四半期は、新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言による経済活動停滞の影響を大きく受けました。店舗の営業時間短縮や最大13店舗の営業を休止したことなどにより、同期間の既存店売上高前年比は64.7%と低迷しました。さらに第4四半期に入り長梅雨の影響が重なったものの、所謂「新しい生活様式」への親和性の高いゴルフ、アウトドアは好調に推移しました。これにより、商品別では、一般スポーツ用品は前期比84.5%、ゴルフ用品は前期比89.6%、アウトドア用品は前期比98.1%、スキー・スノーボード用品は前期比68.8%となりました。

連結売上総利益率は、冬物商品の在庫処分、9月に実施した消費税率引上げ前のセールの影響などから33.8%となり、前期に比べ0.4ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、全般的に抑制したものの、売上総利益の低下を補うには至りませんでした。

また、特別損失として、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗等の減損損失54百万円、および店舗の賃貸借契約の解約に伴い発生すると見込まれる違約金について29百万円を計上しました。

さらに、最近の業績動向を踏まえ「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額294百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高57,721百万円(前期比13.3%減)、営業損失487百万円(前期は867百万円の営業利益)、経常損失328百万円(前期は993百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失789百万円(前期は587百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,191百万円増加いたしました。これは主に商品が1,920百万円減少したものの、現金及び預金が7,349百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が382百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,443百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,862百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が481百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,424百万円、短期借入金が800百万円減少したことによるものであります。固定負債は12,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,174百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,311百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5%(前連結会計年度末は43.9%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ7,349百万円増加し、9,915百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は44百万円(前期は680百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の減少1,913百万円、減価償却費698百万円の計上により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失402百万円、仕入債務の減少2,424百万円により資金が減少したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は225百万円(前期は419百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得167百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7,619百万円(前期は1,023百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入11,200百万円によるものであります。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率(%)	35.4	36.9	41.3	43.9	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	30.8	34.4	29.0	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)(注)1	—	2.1	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)2	—	163.5	146.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2016年8月期、2019年8月期、2020年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 2016年8月期、2019年8月期、2020年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による混乱や停滞が当面継続するものとみられます。また、それにより消費税率引上げにより低下した消費マインドの改善も期待できないことから、先行きは不透明なものとなっております。

スポーツ用品販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症への対策により、プロスポーツや市民、学校スポーツの大会開催に大きな制約が課せられるなど、従来の市場を構成する要素の一部が大きく影響を受けております。しかしながら、国内感染状況の改善に伴い、制約が段階的に解除されていくこと、それぞれのスポーツにおいて所謂「新しい生活様式」に対して適応が幅広く進んでいること、などから全体としては回復に向かうとみております。一方、EC市場の拡大により、実店舗以外での購買行動が一般化する中、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況下、当社グループは、「世界のスポーツの伝道者となる」というビジョンの下、多様化するライフスタイルにおけるスポーツの役割を考え続け、お客さまに最適な商品、サービスを提供してまいります。既存店については、継続して改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。あわせて、変化する市場の動向、お客様要望を踏まえた品揃え、販売チャンネル、サービス等の拡充を図ってまいります。EC領域については、拡大するEC市場のお客様の既存店への送客も踏まえ、事業拡大の手段として引き続き注力してまいります。「EC注文品の店頭受取機能」や「最短翌日納品が可能な店頭注文機能」など、お客様の利便性を向上させるとともに、実店舗とECの実質的な融合を意図した仕組みを構築し、品質向上に努めております。

以上より、当社グループの2021年8月期の連結業績は売上高58,800百万円、営業利益550百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益272百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しは新型コロナウイルスの感染影響が緩やかに終息していくことを前提としております。今後の推移が前提と異なることにより、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566	9,915
売掛金	1,860	1,833
商品	15,779	13,859
貯蔵品	11	19
その他	1,160	943
流動資産合計	21,379	26,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,818	3,547
土地	1,420	1,388
リース資産(純額)	24	4
その他(純額)	299	240
有形固定資産合計	5,564	5,181
無形固定資産		
ソフトウェア	567	533
その他	45	41
無形固定資産合計	612	574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182	1,262
長期貸付金	697	623
差入保証金	2,971	2,946
繰延税金資産	982	607
退職給付に係る資産	5	149
その他	294	215
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	6,119	5,791
固定資産合計	12,296	11,547
資産合計	33,675	38,119

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,152	6,727
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,235	2,716
リース債務	21	7
未払法人税等	303	68
賞与引当金	364	188
店舗閉鎖損失引当金	—	29
株主優待引当金	27	30
資産除去債務	23	31
その他	1,429	1,695
流動負債合計	14,358	11,495
固定負債		
長期借入金	3,345	11,548
リース債務	4	—
資産除去債務	861	837
その他	328	327
固定負債合計	4,539	12,713
負債合計	18,897	24,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	8,292	7,256
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,840	13,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	△13
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	1	120
その他の包括利益累計額合計	△62	105
純資産合計	14,777	13,909
負債純資産合計	33,675	38,119



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	66,560	57,721
売上原価	43,790	38,217
売上総利益	22,770	19,503
販売費及び一般管理費	※1 21,902	※1 19,990
営業利益又は営業損失(△)	867	△487
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	25	26
仕入割引	35	18
受取賃貸料	121	130
協賛金収入	36	40
その他	55	94
営業外収益合計	285	320
営業外費用		
支払利息	13	20
不動産賃貸費用	123	121
その他	22	19
営業外費用合計	159	161
経常利益又は経常損失(△)	993	△328
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
減損損失	※2 136	※2 54
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	29
特別損失合計	136	84
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	858	△402
法人税、住民税及び事業税	204	92
法人税等調整額	66	294
法人税等合計	270	387
当期純利益又は当期純損失(△)	587	△789
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	587	△789

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	587	△789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	49
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	63	118
その他の包括利益合計	△49	168
包括利益	537	△621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	△621
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,951	△0	14,499
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			587		587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	340	—	340
当期末残高	2,544	4,004	8,292	△0	14,840

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△0	△61	△12	14,486
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益				—	587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	0	63	△49	△49
当期変動額合計	△113	0	63	△49	291
当期末残高	△63	△0	1	△62	14,777

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	8,292	△0	14,840
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△789		△789
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,036	△0	△1,036
当期末残高	2,544	4,004	7,256	△0	13,804

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△63	△0	1	△62	14,777
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—	△789
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△0	118	168	168
当期変動額合計	49	△0	118	168	△867
当期末残高	△13	△0	120	105	13,909

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	858	△402
減価償却費	737	698
減損損失	136	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△176
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9	29
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43	△16
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	13	20
売上債権の増減額(△は増加)	△126	4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,347	1,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△942	△2,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99	519
その他	44	58
小計	△760	245
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△12	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	67	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△151	△167
有形固定資産の売却による収入	0	45
投資有価証券の取得による支出	△73	△0
保険積立金の解約による収入	—	101
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△0
敷金及び保証金の回収による収入	99	14
その他	△268	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	△800
長期借入れによる収入	1,000	11,200
長期借入金の返済による支出	△2,555	△2,515
配当金の支払額	△246	△246
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	7,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,123	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	4,689	2,566
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,566	※ 9,915

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コアブレイン株式会社

## (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

その他 2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

## ③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## ④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、利用実績に基づき株主優待券利用見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

＜手段＞	＜対象＞
為替予約	外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「協賛金収入」36百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
販売促進費	2,136百万円	1,559百万円
株主優待引当金繰入額	27	30
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料手当	6,126	6,023
賞与引当金繰入額	364	188
退職給付費用	214	184
賃借料	5,031	4,825



## ※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
各賃貸店舗等	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物86百万円、その他49百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年6.4%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、その他11百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.4%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	2018年8月31日	2018年11月29日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	2019年2月28日	2019年5月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	2019年8月31日	2019年11月28日

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	50	—	256
合計	206	50	—	256

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	123	10	2019年8月31日	2019年11月28日
2020年3月27日 取締役会	普通株式	123	10	2020年2月29日	2020年5月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月25日 定時株主総会	普通株式	61	利益剰余金	5	2020年8月31日	2020年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	2,566百万円	9,915百万円
現金及び現金同等物	2,566百万円	9,915百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

## II 当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,199円44銭	1株当たり純資産額	1,129円00銭
1株当たり当期純利益	47円66銭	1株当たり当期純損失(△)	△64円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失(△)	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	587	△789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	587	△789
期中平均株式数 (株)	12,320,581	12,320,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515	9,881
売掛金	1,860	1,816
商品	15,779	13,859
貯蔵品	11	19
前渡金	30	61
前払費用	367	385
未収入金	716	451
その他	40	66
流動資産合計	21,322	26,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,732	3,473
構築物	84	72
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	299	240
土地	1,420	1,388
リース資産	24	4
有形固定資産合計	5,562	5,180
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	566	539
電話加入権	14	13
その他	20	14
無形固定資産合計	614	580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182	1,262
関係会社株式	150	31
出資金	5	5
長期貸付金	697	623
差入保証金	2,947	2,927
長期前払費用	124	109
前払年金費用	3	—
繰延税金資産	983	659
会員権	12	12
その他	152	88
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	6,243	5,704
固定資産合計	12,420	11,465
資産合計	33,743	38,007

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,146	6,722
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,225	2,706
リース債務	21	7
未払金	788	721
未払費用	402	324
未払法人税等	299	67
未払消費税等	—	526
前受金	67	46
預り金	126	77
賞与引当金	364	188
株主優待引当金	27	30
店舗閉鎖損失引当金	—	29
資産除去債務	23	31
その他	55	10
流動負債合計	14,350	11,490
固定負債		
長期借入金	3,317	11,531
リース債務	4	—
退職給付引当金	—	21
資産除去債務	861	837
その他	328	327
固定負債合計	4,511	12,717
負債合計	18,861	24,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	6,889	5,758
利益剰余金合計	8,397	7,265
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,945	13,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△13
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△64	△14
純資産合計	14,881	13,799
負債純資産合計	33,743	38,007

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	66,548	57,697
売上原価		
商品期首たな卸高	14,551	15,897
当期商品仕入高	45,145	36,286
合計	59,696	52,183
他勘定振替高	6	5
商品期末たな卸高	15,900	13,976
商品売上原価	43,789	38,201
売上総利益	22,758	19,495
販売費及び一般管理費	21,910	19,959
営業利益又は営業損失(△)	848	△464
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	25	26
仕入割引	35	18
受取賃貸料	121	130
協賛金収入	36	40
その他	55	94
営業外収益合計	285	320
営業外費用		
支払利息	13	20
不動産賃貸費用	123	121
その他	22	19
営業外費用合計	158	161
経常利益又は経常損失(△)	974	△305
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
減損損失	136	54
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	29
子会社株式評価損	—	118
特別損失合計	136	203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	838	△498
法人税、住民税及び事業税	199	92
法人税等調整額	66	294
法人税等合計	266	386
当期純利益又は当期純損失(△)	572	△884

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,563	8,070	△0	14,619
当期変動額										
剰余金の配当				－			△246	△246		△246
当期純利益				－			572	572		572
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－				－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	326	326	－	326
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,889	8,397	△0	14,945

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49	△0	48	14,668
当期変動額				
剰余金の配当			－	△246
当期純利益			－	572
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△113	0	△113	△113
当期変動額合計	△113	0	△113	213
当期末残高	△63	△0	△64	14,881



当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,889	8,397	△0	14,945
当期変動額										
剰余金の配当				-			△246	△246		△246
当期純損失(△)				-			△884	△884		△884
自己株式の取得				-				-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,131	△1,131	△0	△1,131
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,758	7,265	△0	13,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△63	△0	△64	14,881
当期変動額				
剰余金の配当			-	△246
当期純損失(△)			-	△884
自己株式の取得			-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	△0	49	49
当期変動額合計	49	△0	49	△1,081
当期末残高	△13	△0	△14	13,799

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「協賛金収入」36百万円、「その他」55百万円として組み替えております。